

先進 I T 活用教育シンポジウム等の開催と地域への波及

— 京都府内での取組をもとに —

京都府木津川市立泉川中学校 教務主任 吉原昭

akirayoshi@kyoto-be.ne.jp

キーワード：教育の情報化、地域の活性化、学校と行政機関

1. はじめに

京都府では、平成17年度に「先進 I T 活用教育シンポジウム in 京都」、平成17、18年度に「情報モラル等の指導の普及フォーラム in 京都」と、地域での教育の I C T 活用の普及と啓発に係る大きなイベントに取り組んだ。本レポートでは、取組当時、指導主事として参加し、その後、教員として学校に勤務する立場で、シンポジウムの開催等が地域にとってどのような波及をもたらしたか、また、今後の課題は何かなどをまとめてみる。

2. 平成16年度からの京都府教育庁の情報教育推進体制

(1) 京都府アクションプランと企画情報室の設置

京都府では、オープンな議論を通して施策がどう作られ、どのように実施されるかを府民にわかりやすく説明するための計画として「課題解決のためのアクションプラン」が策定されている。I C T 活用に関しては、高速通信ネットワークの整備や大学・研究機関等の知的資源の集積など、京都の特性・潜在力と I T の最新動向を踏まえ、地域と人をむすび、交流連携を促進し、科学技術と生活、文化、自然が結びついた人間性豊かな I T 先進地づくりを目指すことを目的とする「地域と人をむすび育てる I T 活用プラン」が平成15年度に策定された。このプランでは、「教育・人づくり」「地域活性化」「先端技術活用」の各部会が設けられ、それぞれ外部の政策立案メンバーによる計画策定が行われた。

「教育・人づくり」部会が設置されたことにも表れているように、教育分野の情報化はこのプランの柱の1つであった。同部会は、部会長に聖心女子大学教授永野和男先生を、委員に目白大学教授原克彦先生、チャイルド・リサーチネット研究員河村智洋先生を迎え、私立学校を含む京都府内の教職員や行政関係者が加わり構成された。

部会から提言された重点施策は次の5つである。

- 情報教育推進体制の整備
- 教育情報の総合窓口ホームページの設置
- I T を活用した多様な学習機会の充実
- 府立学校の普通教室等での I T 活用環境整備
- 人材育成・人材活用支援の充実

このうち「情報教育推進体制の整備」に関しては、具体的に「情報教育のための組織の一元化を行うなど、学校における教育の情報化及び情報教育の推進を総合的に図る体制を強化」することがうたわれた。この提言等により、平成16年度には府教育庁管理部総務企画課内に情報教育推進担当を含む企画情報室が設置され、以降、I T 活用プランで提言された他の重点施策をはじめ府内の教育の情報化等に係る施策に取り組むことになる。

(2) 京都府教育庁管理部総務企画課企画情報室の体制と取組等

平成16年5月からスタートした企画情報室情報教育推進担当は、チームリーダー及び予算執行等の事務を行う行政職員と、小中高各校種からの指導主事から成る計6名で構成された。発足当初は、従来から学校等への指導・助言を行っていた指導部の学校教育課や高校教育課に、情報教育も担当する指導主事がいることもあり、企画情報室は教育の情報化等に係る環境整備や府の教育系ネットワークである「京都府教育情報ネットワーク（京都みらいネット）」の運用管理を中心的な業務としていた。その後、平成17年度からは、指導部とともに学校等への指導・助言も行うこととなり、京都府内の各校種別の教育研究会等へも参加することとなった。

その他に、情報モラル指導の必要性が大きく取り上げられた平成16年度には、企画情報室及び指導部各課の関係指導主事で構成した情報モラルに係る指導資料作成の研究チームをスタートさせ、翌年に保護者向けリーフレット(小学生保護者向け、中学生保護者向けの2種類)と学校向け指導資料集を作成・配布した。また、府内向け情報教育発信手段として、メールマガジンを毎月発行するなど、情報教育及び教育の情報化に係る独自の取組を進め、情報教育の総合的な推進体制として次第に認知されるようになった。

なお、先に述べた教育・人づくり部会の運営にも知事部局の I T 政策監とともにあたり、平成16年度以降も、各種の提言を受けるとともに、それらを施策や取組に反映できるよう業務を進めた。

3. 「先進 I T 活用教育シンポジウム in 京都」等の取組状況

(1) 「先進 I T 活用教育シンポジウム in 京都」等を取り組む背景

企画情報室情報教育推進担当として、教育の情報化及び情報教育を推進する上で次の課題が明確になってきた。

1つは、府内の教員、特に小・中学校の教員へ情報教育に関する指導・助言は各教育研究会の活動や府総合教育センターの研修講座等を通じて行えるが、市町村の行政関係者への啓発や協力等を依頼する機会が少ない。また、施設

設備の整備に係る課題は、市町村教育委員会の予算等に関わるため、各市町村の状況に大きく左右される。

2つは、京都府は政令指定都市である京都市をはさんで南北に大きいため、府内全域で交流や研究を行い教育の情報化等を推進体制が取りにくい。これは、先に上げた市町村の状況の違いも関連するが、特に学校の施設・設備の状況が教育の情報化には大きく影響があるため、府内で統一的に取り組むことに難しい状況がある。

このような課題を少しでも解消する方策として、シンポジウム等を積極的に取り組み、啓発等を努めていくことになった。

(2) 京都で取り組んだシンポジウム等について(概要)

京都では「先進IT活用教育シンポジウム in 京都」の他にも、文部科学省が主催した「ICT利活用促進キャンペーン」なども積極的に取り組んだ。以下、代表的なものについて概要を述べる。

○「先進IT活用教育シンポジウム in 京都」(平成17年10月29日 龍谷大学深草キャンパス)

「先進IT活用教育シンポジウム in 京都」は京都府、京都市、京都府教育委員会並びに京都市教育委員会の共催により、関西で初めての先進IT活用教育シンポジウムとして開催した。当日はあいにくの雨天ではあったが、教員、教育行政関係者など600名を越える多数の参加を得て、府内の取組状況ばかりではなく、教育の情報化の方向や現状についても広く知ってもらった機会となった。

○「情報モラル等の指導の普及フォーラム in 京都」

(平成17年10月4日 キャンパスプラザ京都、平成19年2月15日 マリアージュ福知山)

平成17、18年度の両年度に開催した「情報モラル等の指導の普及フォーラム in 京都」は、南北に広い京都府の状況を考慮し、南部北部それぞれから交通の便のよい京都駅、福知山駅近くの会場で行った。大学教授による情報モラルを指導する上での基本的な考え方等、指導主事、教員等による実践的な取組の紹介というプログラムで、教員だけでなく、教育委員会の関係者などに情報モラル指導の重要性やその方策を知ってもらった機会となった。

○「ICT利活用促進キャンペーン」(平成18年3月7日 城陽市立寺田西小学校)

教育情報化推進協議会等で進められた「校内LAN加速パッケージ」を利用し、当時、小学校の校内LAN整備を進めていた府南部の市内で模擬授業を実施した。当初は、同市内の学校からの参加者を主に、近隣市町の学校から幾人かの参加者が得られれば成功と考えていたが、参加を募ったところ府内全域から80名を越える申込があり、会場を急遽、教室から体育館に変更するという嬉しい誤算もあった。

○「ICT利活用加速化プロジェクト」(平成18年度 府内小学校2校、中学校1校、府立高校4校 計7校)

「ICT利活用促進キャンペーン」の翌年実施された「ICT利活用加速化プロジェクト」では、府内各地域から応募があった7校で開催した。校内研修の1つとして取り組む学校がほとんどであったが、校種を問わず応募があったことは、少しずつだが教育の情報化の必要性が認識されてきたことを示すものとなった。

4. 成果と課題

前半に企画情報室情報教育推進担当の設置や取組等を説明したが、「先進IT活用教育シンポジウム in 京都」等の大きなイベントに取り組めた理由は、府教育委員会に担当部署を置き、校種の枠を越えて推進してきた結果と考えられる。また、知事部局のIT推進担当部署であるIT政策監と連携して取り組めたことも、後の施策を進める上でも大きな力となった。そして、イベントを単なる打ち上げ花火に終わらせないために、先に述べた文部科学省の事業や各種団体の実施している取組等を各学校に紹介するとともに、教員向けには府総合教育センターの研修講座で国の動向など情報教育や教育の情報化の方向を説明した。それらの成果が、「ICT利活用促進キャンペーン」の応募や各教育研究会での研修の活発化につながったものと思われる。

また、イベントへの参加呼びかけの他、市町村の教育委員会担当者等の交流会を開催するなど、行政関係者への働きかけもIT政策監と協力して取り組んだ。ただし、これらについては一部地域でのネットデイの推進や学校のICT環境整備にはつながったと考えられるが、府内全域への広がりには至っていない。

現在勤務する学校も、昨年3月に3町合併を行い市制に移行して間もないため、例えば地域ネットワークの構築ひとつをとっても、旧町ごとで状況が異なる。そのため、市内の学校共通に取組を進めるところまで進んでおらず、ICT活用においてもそれぞれの教員が自分のできる範囲で取り組む状況である。また、情報教育担当者とそれ以外の教員との意識の差も当然大きい。

以上、報告したことからも、大きなイベントだけでなく、学校や市町村などの同一地域での小さな単位で行われる研修等が効果的であると考えられる。そして、研修成果などはWEB等で広報し、情報として共有できる環境も必要と思われる。また、教員だけでなく行政関係者も含めて各種の情報が簡単に手に入る環境や組織(インターネットだけでなく地域での人的つながり)が普及を進める力になり、特に教員と行政関係者との連携は不可欠なものと考えられる。

私自身も教育委員会で施策の進捗に関わった経験を生かし、校内はもとより地域での情報教育、教育の情報化等を進める一助になればと考えている。